



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 **日本精線株式会社** 上場取引所 東 大
 コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 龍夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 若松 壮一 TEL (06) 6222 - 5432
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,572	31.4	2,709	4.8	2,683	5.8	1,532	4.0
19年3月期	27,061	17.6	2,847	36.8	2,847	40.2	1,595	52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	50.76	-	9.1	8.4	7.6
19年3月期	57.02	-	11.4	10.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,726	18,805	52.6	580.29
19年3月期	28,315	14,908	52.4	532.92

(参考) 自己資本 20年3月期 18,805百万円 19年3月期 14,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	691	1,266	571	4,664
19年3月期	3,276	1,679	455	3,951

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		4.00		4.00	8.00	223	14.0	1.6
21年3月期 (予想)		4.00		6.00	10.00	306	19.7	1.8
		5.00		5.00	10.00		20.5	

(注) 20年3月期の期末配当金6円の内、2円は記念配当

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,700	49.5	1,370	25.4	1,370	24.8	790	28.3	24.38
通 期	45,400	27.6	2,740	1.1	2,740	2.1	1,580	3.1	48.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 32,461,468株 19年3月期 28,021,468株
 期末自己株式数 20年3月期 54,420株 19年3月期 46,874株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,574	35.9	2,496	8.5	2,504	9.0	1,415	0.5
19年3月期	24,703	15.7	2,729	39.6	2,753	40.0	1,422	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	46.90	-
19年3月期	50.85	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,607	18,497	53.4	570.78
19年3月期	26,716	14,673	54.9	524.51

(参考) 自己資本 20年3月期 18,497百万円 19年3月期 14,673百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,900	56.8	1,270	21.9	1,300	20.3	740	23.1	22.83
通 期	43,800	30.5	2,540	1.8	2,600	3.8	1,480	4.6	45.67

* 業績予想については、現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、業績予想に関する内容は、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに拡大基調を続けましたが、後半に入り原油をはじめ素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融市場の混乱の影響などにより景気の減速懸念が強まりました。

ステンレス鋼線業界におきましては、ステンレス鋼の主原料であるニッケル価格が5月に史上最高値まで暴騰しましたが、6月にはLME(ロンドン金属取引所)の取引規制強化により一転して急落したことによる顧客の買い控えや在庫調整に伴う受注の減少、また、後半には、建築基準法改正の影響を受け住宅・建材向け需要が大幅に減少するなど、大変厳しい環境下にありました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、材料価格の変動に対応した迅速な販売価格改定、顧客ニーズに直結した新製品の開発と高機能品の拡販、コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、などに引き続き取り組んでまいりました。また、ステンレス鋼線部門を強化すべく、平成19年10月1日に大同特殊鋼株式会社の連結子会社でステンレス鋼線事業を営む大同ステンレス株式会社を吸収合併いたしました。これらの結果、当期の売上高は355億72百万円と前期に比べ31.4%の増収となりました。

損益につきましては、前半は、主力のステンレス鋼線が、前期から繰り越した割安な棚卸資産による利益押し上げ効果もあり、極めて好調に推移しました。後半は、金属繊維(ナスロン)は、液晶関連などの光学樹脂用やフィルム用が堅調であったものの、半導体業界向けが減少し、主力のステンレス鋼線も、厳しい環境下、数量面での落ち込みが想定以上に大きく、合併によるシナジー効果の発揮に取り組みましたが、経常利益は前期比5.8%減の26億83百万円、当期純利益は15億32百万円(前期比4.0%減)と減益となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線の売上高は合併及び価格改定により、前期比大幅に増加しましたが、販売数量面では微減となりました。主力のばね用材は、家電・自動車向けを中心に実需は堅調に推移し、加えてハーキュリー(高強度ばね用ステンレス鋼線)などの新製品も順調に顧客へ浸透しましたが、価格変動の影響を受け販売数量面では減少しました。液晶やPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造プロセス向けの極細線は、一段の細径化が進み順調に伸長しました。建材向け鉄螺用材などは、改正建築基準法の影響による需要の減衰や、ニッケル価格の下落に起因する買い控えなど、需要の大幅な減少要因がありましたが、合併及び迅速な価格改定が寄与し、販売金額面では大幅に増加しました。また、合併により新たに加わった独自製品では、自動車向けの耐熱ボルト用材やボールペンチ用材は堅調でしたが、自動車向けの高合金線はニッケル価格の変動の影響をまともに受けて低調となりました。

また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.は、前半は収益性を重視した販売方針により売上高は好調でしたが、後半はニッケル価格の急落の影響を受け低調に推移しました。

これらの結果、ステンレス鋼線部門の売上高は294億2百万円(前期比41.3%増)となりました。

[金属繊維(ナスロン)]

金属繊維につきましては、主力のフィルターが、液晶やプラズマなどのFPD(フラットパネルディスプレイ)用フィルムやデジタル素材用をはじめ炭素繊維や医療用繊維向けなどの高機能樹脂・繊維分野を中心に好調に推移しました。一方、半導体業界向けの超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は、前半は国内外の半導体・液晶メーカーが、コストダウンのための大型投資や最先端を行く微細化技術の投資を継続したことなどにより増加しましたが、後半は国内大手半導体製造装置メーカーでの設備投資の冷え込みなどにより減少しました。これらの結果、金属繊維の売上高は48億97百万円(前期比0.9%減)となりました。

[その他]

その他加工品は、自動車向け溶接棒の販売は好調に推移しましたが、一部不採算製品の販売を取り止めた結果、売上高は12億72百万円(前期比3.4%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、日本経済は、円高や資源価格の高騰、不安定な国際金融市場および米国経済の減速などの影響により、景気の停滞感が強まると予想されます。

このような状況におきまして、当社グループの主力であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動が需要動向に与える影響、低迷が続く住宅向け需要の動向など懸念材料もありますが、自動車・OA・家電向けのばね用材、液晶やPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)製造プロセス向けの極細線、自動車向け耐熱ボルト用やボールペンチップ用材など独自製品を中心に概ね順調に推移するものと予想しており、また、金属繊維(ナスロン)につきましても、半導体業界の本格回復は後半にずれ込むものの、高機能樹脂及び高機能繊維用フィルターが引き続き堅調を維持するものと予想しております。

これらのことから次期の業績予想は次のとおり推定しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成21年3月期(予想)	454億円	27億40百万円	15億80百万円
平成20年3月期(実績)	355億72百万円	26億83百万円	15億32百万円

(注1)平成20年3月期には、吸収合併分が後半の6か月のみ反映されております。

(注2)業績見通しにつきましては、現状で判断し得る一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は357億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億10百万円増加しました。これは合併による売上の増加と資産の継承が主因であり、流動資産では現金及び預金、売上債権並びに棚卸資産の増加により59億26百万円増加し、固定資産では有形固定資産の増加により14億84百万円増加しております。

負債は169億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億13百万円の増加となりましたが、主に合併及び原材料の値上がりによる仕入債務の増加によるものです。

純資産は、188億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億97百万円の増加となりましたが、これは合併に伴う新株発行及び当期純利益を15億32百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は46億64百万円となり、前期に比べ7億12百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて25億84百万円減少し6億91百万円の収入となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純利益が26億38百万円あったものの、前期末が休日であったことにより仕入債務の支払が当期に繰り延べされたことに加え、法人税等の支払が増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の支出となり、前期に比べて4億13百万円減少しました。主な減少要因は、前期にあった中国現地法人への出資が無くなったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けての有利子負債の削減や利益配当金の支払などで、5億71百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	55.4	52.4	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	69.5	67.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.1	0.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	48.4	57.8	12.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資及び研究開発活動や新たな事業展開など『さらなる企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

当期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当4円に合併記念配当2円を加えた6円(年間10円、前期比2円の増配)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、比較的堅調な業績が予想されますので合併記念2円を普通配当に切替え、中間・期末配当とも各々1株につき普通配当5円(年間10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発に係る能力の変動、異業種からの代替製品開発による参入、環境規制などへの対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社3社、関連会社2社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維(ナスロン)・その他加工品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、平成19年10月1日に、従来〔その他の関係会社〕であった大同特殊鋼(株)が〔親会社〕に該当し、新たに大同不銹鋼(大連)有限公司が子会社となりました。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・大同特殊鋼(株)〔親会社〕・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕・大同不銹鋼(大連)有限公司〔非連結子会社〕

当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司が製造販売しています。大同特殊鋼(株)は当社・THAI SEISEN CO.,LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司の原材料の主要購入先であり、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維(ナスロン)：当社・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司〔非連結子会社〕

当社及び耐素龍精密濾機(常熟)有限公司が製造販売しています。耐素龍精密濾機(常熟)有限公司の材料については当社が販売しています。

その他加工品：その他ステンレス鋼線二次製品

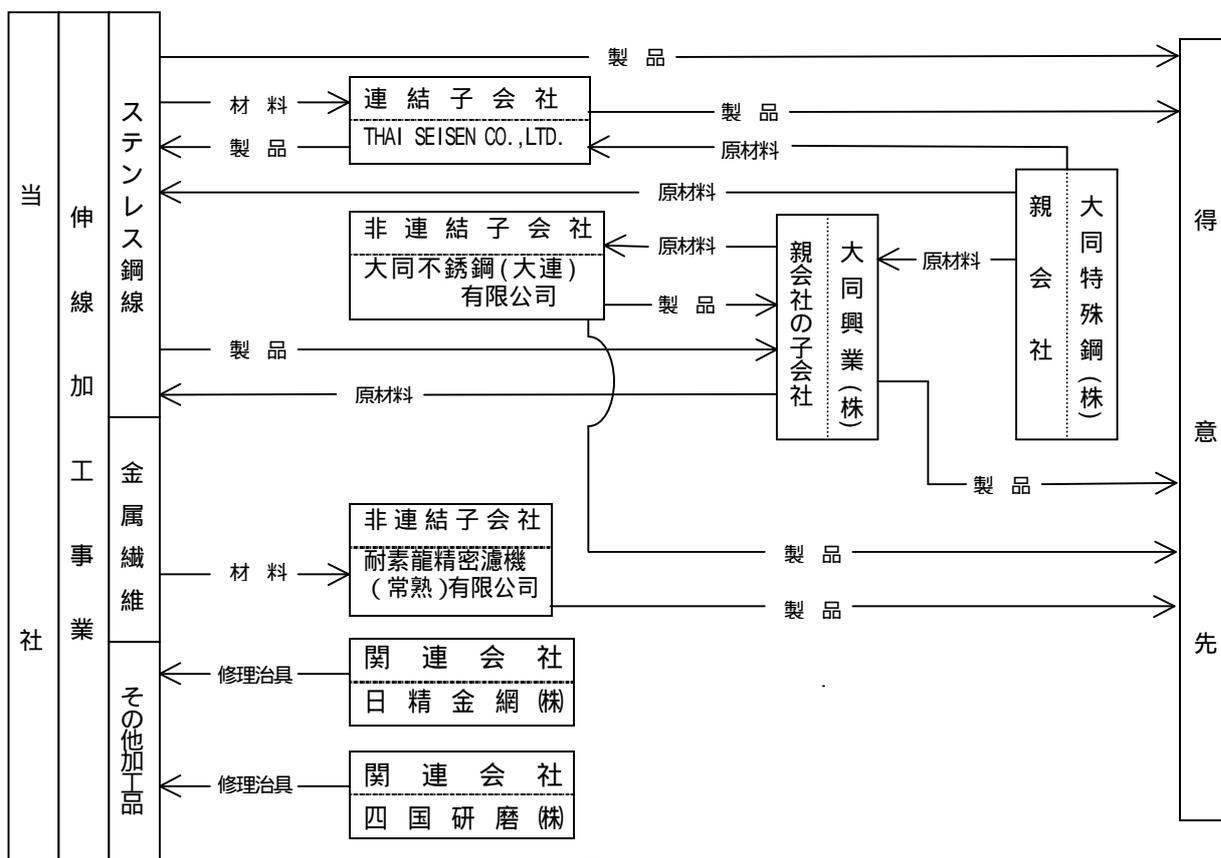
当社が製造販売しています。

ダイヤモンド工具

当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

上記のほか、大同興業(株)は当社グループのステンレス鋼線の主要販売先であり、又原材料の購入先でもあります。事業の系統図は、次のとおりとなっています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期を最終年度とする第10次中期経営計画では、ROA10%（単体ベース）の安定的継続を目標としております。なお、当期のROA（単体ベース）は、合併による資産の増加などにより7.2%にとどまりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線を取り巻く環境は、国内顧客の海外シフト（特にアジア地区へのシフト）や中国・韓国のステンレス鋼線メーカーの大規模な増産投資による競争激化、さらには主原料であるニッケル価格の乱高下、急激な円高へのシフトなどにより、一層厳しくなっていくことが予想されます。また、金属繊維（ナスロン）も、化成繊維向けなどの汎用製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、より筋肉質な企業基盤の強化を目指し『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、平成21年3月期を最終年度とする第10次中期2カ年計画を策定し、鋭意取り組んでおります。その具体的な課題は、高機能・高収益製品の拡販、新規事業の確立、収益管理の仕組みの一層の高度化による収益改善活動の強化であり、ROA10%（単体ベース）の安定継続を数値目標としております。

また、ステンレス鋼線事業を強化すべく大同ステンレス株式会社を吸収合併し、営業拠点の集約、コンピューターシステムをはじめ全社の収益管理システムの統合を完了しましたが、今後は、よりシナジー効果を発揮すべく、生産面では、国内3工場、海外2工場の最適生産体制によるコスト競争力の強化、販売面では、ばね用材をはじめとする高付加価値製品の拡販、開発面では、保有する技術力・ノウハウならびに大同特殊鋼グループの技術力を結集した新製品の開発強化などに、引き続き取り組んでまいります。

加えて、金属繊維部門の強化策として、主に中国市場の需要拡大に対応するため金属繊維の生産販売子会社として設立した『耐素龍精密濾機（常熟）有限公司』は昨年7月より販売を開始しております。また、デジタル素材メーカー向け高機能樹脂用や炭素繊維用及び医療用などの高機能繊維用ナスロンフィルターの高度な要求に応えるべく、品質向上と高機能製品の能力増強を企図して、枚方工場内に第13工場の新築を含む設備投資を実施中であります。

これらの諸施策の確実な実行により、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化などを推進し、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増減	科 目	当 期 末	前 期 末	増減
	20.3.31現在	19.3.31現在			20.3.31現在	19.3.31現在	
流動資産	22,831	16,904	5,926	流動負債	13,743	9,327	4,416
現金及び預金	4,624	3,911	712	支払手形及び買掛金	10,002	6,388	3,613
受取手形及び売掛金	10,932	7,919	3,012	短期借入金	1,940	965	975
たな卸資産	6,818	4,635	2,182	未払法人税等	575	861	286
繰延税金資産	313	268	44	未払消費税等	16	34	18
その他	142	169	27	賞与引当金	560	430	130
貸倒引当金	-	1	1	役員賞与引当金	39	31	8
				その他	610	616	5
固定資産	12,895	11,411	1,484	固定負債	3,177	4,079	902
有形固定資産	9,471	8,165	1,305	長期借入金	-	1,300	1,300
建物及び構築物	3,360	2,887	472	繰延税金負債	0	0	0
機械装置及び運搬具	3,796	3,315	480	退職給付引当金	3,054	2,617	436
土地	1,906	1,684	222	役員退職慰労引当金	122	162	39
建設仮勘定	186	73	112				
その他	220	203	17	負債合計	16,920	13,407	3,513
無形固定資産	71	67	3				
ソフトウェア等	71	67	3	株主資本	18,251	14,000	4,251
投資その他の資産	3,353	3,177	175	資本金	5,000	4,062	937
投資有価証券	1,246	1,638	392	資本剰余金	5,446	3,435	2,010
関係会社出資金	822	630	192	利益剰余金	7,827	6,519	1,308
繰延税金資産	1,026	726	300	自己株式	22	17	5
その他	257	184	73	評価・換算差額等	554	835	281
貸倒引当金	-	1	1	その他有価証券評価差額金	363	674	310
				土地再評価差額金	191	191	-
				為替換算調整勘定	1	30	29
				少数株主持分	-	72	72
				純資産合計	18,805	14,908	3,897
資産合計	35,726	28,315	7,410	負債純資産合計	35,726	28,315	7,410

(注)有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 27,765百万円 (前期) 22,720百万円

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率 %
	19.4.1～20.3.31	百分比 %	18.4.1～19.3.31	百分比 %		
売 上 高	35,572	100.0	27,061	100.0	8,510	31.4
売 上 原 価	29,902	84.1	21,511	79.5	8,391	
売 上 総 利 益	5,669	15.9	5,550	20.5	119	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,959	8.3	2,702	10.0	256	
営 業 利 益	2,709	7.6	2,847	10.5	137	4.8
営 業 外 収 益	88	0.2	96	0.4	8	
受 取 利 息	11		4		7	
受 取 配 当 金	31		18		13	
為 替 差 益	4		17		12	
そ の 他	40		56		15	
営 業 外 費 用	114	0.3	96	0.4	18	
支 払 利 息	50		59		8	
そ の 他	63		37		26	
経 常 利 益	2,683	7.5	2,847	10.5	163	5.8
特 別 利 益	2	0.0	-	-	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		-		2	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0		-		0	
特 別 損 失	47	0.1	51	0.2	3	
固 定 資 産 除 却 損	41		45		3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		-		6	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		6		5	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,638	7.4	2,795	10.3	157	5.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,170	3.3	1,291	4.8	120	
法 人 税 等 調 整 額	72	0.2	102	0.4	29	
少 数 株 主 利 益	7	0.0	11	0.0	3	
当 期 純 利 益	1,532	4.3	1,595	5.9	63	4.0

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	5,158	12	12,643	608	191	196	603	50	13,297
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			97		97						97
剰余金の配当			111		111						111
役員賞与(注)			25		25						25
当期純利益			1,595		1,595						1,595
自己株式の取得				4	4						4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						65	-	165	231	22	253
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,360	4	1,356	65	-	165	231	22	1,610
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	6,519	17	14,000	674	191	30	835	72	14,908

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	6,519	17	14,000	674	191	30	835	72	14,908
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	937	2,010			2,948						2,948
剰余金の配当			223		223						223
当期純利益			1,532		1,532						1,532
自己株式の取得				5	5						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						310	-	29	281	72	354
連結会計年度中の変動額合計	937	2,010	1,308	5	4,251	310	-	29	281	72	3,897
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	7,827	22	18,251	363	191	1	554	-	18,805

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率%
	19.4.1~20.3.31	18.4.1~19.3.31		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,638	2,795	157	
減価償却	1,095	952	143	
投資有価証券評価損	6	-	6	
ゴルフ会員権評価損	0	6	5	
退職給付引当金の増加額	142	134	7	
役員退職慰労引当金の増減額	39	33	73	
賞与引当金の増加額	0	10	10	
役員賞与引当金の増加額	8	31	23	
貸倒引当金の増減額	3	1	5	
受取利息及び受取配当金	43	23	20	
支払利息	50	59	8	
為替差損益	1	0	1	
有形固定資産除却損	41	45	4	
無形固定資産除却損	0	-	0	
ゴルフ会員権売却益	0	-	0	
売上債権の増加額	550	1,102	552	
前受金の増加額	2	9	6	
たな卸資産の増加額	1,023	938	84	
その他流動資産の増減額	93	33	127	
仕入債務の増減額	12	2,312	2,325	
未払消費税等の減少額	36	23	12	
その他流動負債の増減額	74	87	161	
役員賞与の支払額	-	25	25	
その他	52	45	7	
小計	2,348	4,377	2,028	
利息及び配当金の受取額	43	23	20	
利息の支払額	53	56	2	
法人税等の支払額	1,646	1,067	579	
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	3,276	2,584	78.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,172	1,052	120	
有形固定資産の売却による収入	2	13	10	
無形固定資産の取得による支出	19	21	2	
関係会社出資金の払込による支出	-	630	630	
長期貸付金の回収による収入	-	4	4	
少数株主持分の買取による支出	79	-	79	
その他投資等の減少額	2	5	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,679	413	24.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	142	41	100	
長期借入金の返済による支出	200	200	-	
自己株式の純増加額	5	4	0	
配当金の支払額	223	209	13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	455	115	25.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	52	38	
現金及び現金同等物の増減額	1,131	1,192	2,324	
現金及び現金同等物期首残高	3,951	2,758	1,192	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,844	-	1,844	
現金及び現金同等物期末残高	4,664	3,951	712	18.0

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当期)

(前期)

(増減)

現金及び預金勘定
流動資産・その他勘定(有価証券)
現金及び現金同等物4,624
40
4,6643,911
40
3,951712
0
712

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社	THAI SEISEN CO., LTD. 〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：100.00%〕
非連結子会社：2社	・耐素龍精密濾機(常熟)有限公司 〔住所：中国江蘇省、資本金：60百万円、議決権所有割合：70.00%〕 ・大同不銹鋼(大連)有限公司 〔住所：中国遼寧省、資本金：17百万円、議決権所有割合：74.00%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 ...	総平均法による原価法	
有価証券 ...	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
		(評価差額 = 全部純資産直入法、売却原価 = 移動平均法)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ...	時価法	

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ...	主として定率法
無形固定資産 ...	定額法

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しています。
(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ67百万円減少しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ...	一般債権	貸倒実績率
	貸倒懸念債権等	回収不能見込額
賞与引当金 ...	支給見込額(従業員)〔在外連結子会社を除く〕	
役員賞与引当金 ...	支給見込額(役員)〔在外連結子会社を除く〕	
退職給付引当金 ...	当連結会計年度末における退職給付債務の見込額〔在外連結子会社を除く〕	
	会計基準変更時差異...15年による均等額を費用処理	
	過去勤務債務	...発生年度に全額を処理
	数理計算上の差異 ...5年による定額法により翌期から費用処理	
役員退職慰労引当金...	役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額〔在外連結子会社を除く〕	

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 為替予約において振当処理

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建金銭債権

ヘッジ方針 ... 為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジ

ヘッジ有効性評価の方法 ... 為替予約は振当処理のため、有効性の評価を省略

消費税等の会計処理 ... 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 ... 全面時価法

6. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	3,382	3,537
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	506	459
4. 発行済株式に関する事項		
〔発行済株式〕		
種類 ... 普通株式		
株式数 ... 前連結会計年度末 28,021,468 株		
当年度増加 4,440,000 株(合併による新株の発行)		
当連結会計年度末 32,461,468 株		
〔自己株式〕		
種類 ... 普通株式		
株式数 ... 前連結会計年度末 46,874 株		
当年度増加 7,546 株(単元未満株式の買取)		
当連結会計年度末 54,420 株		
5. 配当に関する事項(普通株式)		

決議	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	摘要
平成19年6月28日 (定時株主総会)	111	4円	平成19年3月31日	平成19年6月29日	支払済
平成19年11月8日 (取締役会)	111	4円	平成19年9月30日	平成19年12月7日	支払済
平成20年6月27日 (定時株主総会)	194	6円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	(注)

(注) は、基準日が当連結会計年度に属し、効力発生日が翌連結会計年度となる配当金です。
なお、の配当は利益剰余金が原資となっています。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	...	580円29銭
1株当たり当期純利益金額	...	50円76銭

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社(THAI SEISEN CO.,LTD)では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(厚生年金基金の代行部分を含む)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)退職給付債務	2,940	3,017
(2)年金資産	-	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,940	3,017
(4)会計変更時差異の未処理額	5	6
(5)未認識数理計算上の差異	119	393
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,054	2,617
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,054	2,617

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)勤務費用	172	141
(2)利息費用	60	62
(3)期待運用収益	-	-
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	0	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	146	197
(6)過去勤務費用の費用処理額	-	-
(7)〔退職給付費用 合計〕	380	402

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	-	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	227	174
未払事業税	50	65
その他	34	29
〔合計〕	313	268
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	313	268
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,239	1,062
役員退職慰労引当金	49	65
ゴルフ会員権評価損	-	18
その他有価証券評価差額金	9	0
その他	1	4
〔合計〕	1,300	1,151
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	84	54
土地・建物評価益	54	-
投資有価証券評価益	29	-
海外投資等損失準備金	4	8
その他有価証券評価差額金	101	363
その他	0	0
〔合計〕	274	425
繰延税金資産(固定)の純額	1,025	725

法定実効税率差異

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	-	-
交際費等の損金不算入額	-	-
繰延税金資産減額修正(税率変更)	-	-
住民税均等割等	-	-
試験研究費控除額	-	-
その他	-	-
税効果会計適用後法人税負担率	41.6 %	42.5 %

(注)税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

〔企業結合等〕

当連結会計年度において、パーチェス法による企業結合(吸収合併)を行っています。なお、詳細については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、簡略注記としています。

被取得企業の名称等 大同ステンレス株式会社(ステンレス鋼線の製造販売)
 企業結合日 平成19年10月1日
 企業結合の法的形式 存続会社である日本精線株式会社の新株発行(4,440,000株)による

〔開示の省略〕

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,451	2,610	27,061	-	27,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	1,054	1,307	(1,307)	-
計	24,703	3,665	28,368	(1,307)	27,061
営業費用	21,937	3,552	25,489	(1,274)	24,214
営業利益	2,766	113	2,879	(32)	2,847
資産	25,577	2,882	28,459	(143)	28,315

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,370	2,201	35,572	-	35,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203	1,064	1,267	(1,267)	-
計	33,574	3,266	36,840	(1,267)	35,572
営業費用	31,033	3,041	34,075	(1,212)	32,862
営業利益	2,540	224	2,765	(55)	2,709
資産	33,383	2,450	35,834	(107)	35,726

(注)1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は48百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30百万円であり、その主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,093	396	80	1,039	5,610
連結売上高					27,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	1.5%	0.3%	3.8%	20.7%

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,023	614	192	1,556	6,386
連結売上高					35,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	1.7%	0.5%	4.4%	18.0%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...タイ、香港、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2) 北米...米国
- (3) 欧州...スイス、ドイツ、フランス、イギリス
- (4) その他...中国、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市区東	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 40.63% 間接 0.16%	役員 ³	・原材料の購入	原材料の購入	4,897	支払手形及び買掛金	2,353

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	名古屋市区東	1,511	特殊鋼・製鋼原材料・産業用機械・合板及び建設資材の販売、ビル賃貸	(被所有) 直接 0.16% (所有) 直接 0.23%	なし	・当社製品の販売 ・原材料の購入	ステンレス鋼線等の販売	4,554	受取手形及び売掛金	2,410
								原材料の購入	4,729	支払手形及び買掛金	3,897

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	278	913	635	235	1,372	1,136
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	278	913	635	235	1,372	1,136
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	99	76	22	11	11	0
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	99	76	22	11	11	0
	[合 計]	377	989	612	247	1,383	1,135

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式6百万円)減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	219	216

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	30	-	-	-	32	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	[合 計]	2	30	-	-	32	-	-

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
伸線加工事業			
ステンレス鋼線	30,007		50.1
金属繊維	4,983		0.4
その他加工品	1,352		18.6
合計	36,343		39.1

2. 受注状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	30,975	43.1	4,139	61.3
金属繊維	4,785	3.8	277	28.8
その他加工品	1,272	3.4	-	-
合計	37,033	32.6	4,417	49.4

3. 販売実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
伸線加工事業			
ステンレス鋼線	29,402		41.3
金属繊維	4,897		0.9
その他加工品	1,272		3.4
合計	35,572		31.4

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科目	期別 当 期 末 20.3.31現在	前 期 末 19.3.31現在	増減	科目	期別 当 期 末 20.3.31現在	前 期 末 19.3.31現在	増減
(資産の部)	34,607	26,716	7,890	(負債の部)	16,110	12,043	4,066
流動資産	21,223	14,952	6,270	流動負債	12,933	7,963	4,969
現金預金	3,945	3,248	697	支払手形	198	117	81
受取手形	4,484	4,444	40	買掛金	9,656	5,751	3,904
売掛金	6,228	3,049	3,179	一年以内返済 長期借入金	1,300	200	1,100
有価証券	42	40	2	未払金	262	257	5
製品	2,206	1,201	1,005	未払費用	256	282	26
材料・貯蔵品	1,322	957	364	未払法人税等	561	796	235
仕掛品	2,592	1,643	948	未払消費税等	16	34	18
繰延税金資産	309	266	43	前受金	18	14	3
その他	91	103	11	預り金	63	47	16
貸倒引当金	-	1	1	賞与引当金	560	430	130
固定資産	13,384	11,764	1,620	役員賞与引当金	39	31	8
有形固定資産	8,773	7,415	1,358	固定負債	3,176	4,079	903
建物	2,825	2,363	461	長期借入金	-	1,300	1,300
構築物	382	341	41	退職給付引当金	3,054	2,617	436
機械装置	3,676	3,172	504	役員退職慰労引当金	122	162	39
車両運搬具	8	8	0	(純資産の部)	18,497	14,673	3,824
工具器具備品	145	121	23	[株主資本]	18,133	13,998	4,135
土地	1,547	1,333	214	資本金	5,000	4,062	937
建設仮勘定	186	73	112	資本剰余金	5,446	3,435	2,010
無形固定資産	71	67	3	資本準備金	5,446	3,435	2,010
ソフトウェア	47	49	2	利益剰余金	7,709	6,517	1,192
電話加入権等	24	18	5	利益準備金	359	359	-
投資その他の資産	4,539	4,281	258	その他利益剰余金			
投資有価証券	1,239	1,631	392	海外投資等 損失準備金	6	12	6
関係会社株式	1,201	1,121	79	圧縮記帳積立金	75	79	3
関係会社出資金	822	630	192	別途積立金	5,000	4,350	650
長期貸付金	21	5	16	繰越利益剰余金	2,268	1,716	551
破産債権	-	1	1	自己株式	22	17	5
長期前払費用	6	8	2	[評価・換算差額等]	363	674	310
繰延税金資産	1,026	725	300	その他有価証券評価差額金	363	674	310
その他	221	158	62				
貸倒引当金	-	1	1				
合計	34,607	26,716	7,890	合計	34,607	26,716	7,890

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 25,490百万円 (前期) 20,586百万円

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	増減率(%)
	19.4.1~20.3.31	%	18.4.1~19.3.31	%		
売 上 高	33,574		24,703		8,870	35.9
売 上 原 価	28,300		19,473		8,827	
売 上 総 利 益	5,273	15.7	5,229	21.2	43	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,776		2,500		275	
営 業 利 益	2,496	7.4	2,729	11.0	232	8.5
営業外収益	78		68		10	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38		20		17	
そ の 他	40		47		7	
営業外費用	70		43		26	
支 払 利 息	18		14		4	
そ の 他	52		29		22	
経 常 利 益	2,504	7.5	2,753	11.1	249	9.0
特 別 利 益	2		-		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		-		2	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0		-		0	
特 別 損 失	45		216		170	
固 定 資 産 除 却 損	39		38		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		-		6	
関 係 会 社 支 援 損	-		171		171	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		6		5	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,461	7.3	2,537	10.3	75	3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,117		1,216		99	
法 人 税 等 調 整 額	71		101		30	
当 期 純 利 益	1,415	4.2	1,422	5.8	6	0.5

(注1)有形固定資産

減 価 償 却 実 施 額 983 百万円 836 百万円 146 百万円

(注2)当期1株当たり情報

・1株当たり純資産額 570 円 78 銭 ・1株当たり当期純利益金額 46 円 90 銭

(3) 前期株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	359	24	86	3,550	1,308	5,329
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注)				6			6	
海外投資等損失準備金の取崩				6			6	
圧縮記帳積立金の取崩(注)					3		3	
圧縮記帳積立金の取崩					3		3	
別途積立金の積立(注)						800	800	
剰余金の配当(注)							97	97
剰余金の配当(中間配当額)							111	111
役員賞与(注)							25	25
当期純利益							1,422	1,422
自己株式(単元未満株)の買取								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
(事業年度中の変動額合計)				12	7	800	407	1,187
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	359	12	79	4,350	1,716	6,517

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	12	12,814	608	13,423
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)		97		97
剰余金の配当(中間配当額)		111		111
役員賞与(注)		25		25
当期純利益		1,422		1,422
自己株式(単元未満株)の買取	4	4		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			65	65
(事業年度中の変動額合計)	4	1,183	65	1,249
平成19年3月31日 残高	17	13,998	674	14,673

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(3) 当期株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高	4,062	3,435	359	12	79	4,350	1,716	6,517
事業年度中の変動額								
新株の発行	937	2,010						
海外投資等損失準備金の取崩				6			6	
圧縮記帳積立金の取崩					3		3	
別途積立金の積立						650	650	
剰余金の配当							223	223
当期純利益							1,415	1,415
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
(事業年度中の変動額合計)	937	2,010		6	3	650	551	1,192
平成20年3月31日 残高	5,000	5,446	359	6	75	5,000	2,268	7,709

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	17	13,998	674	14,673
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,948		2,948
海外投資等損失準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		223		223
当期純利益		1,415		1,415
自己株式の取得	5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			310	310
(事業年度中の変動額合計)	5	4,135	310	3,824
平成20年3月31日 残高	22	18,133	363	18,497

6.その他

役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第、別途お知らせいたします。

以上